

# 平成11年4月期 連結決算短信

平成11年6月10日

上場会社名 **株式会社 伊藤園** 上場取引所(所属部) 東証市場第1部  
 コード番号 2593  
 本社所在地 東京都渋谷区本町3丁目47番10号  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長  
 氏 名 小 田 順 一 TEL(03)5371-7202  
 連結決算取締役会開催日 平成11年6月10日

## 1. 11年4月期の業績(平成10年5月1日～平成11年4月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

|        | 売上高 (対前期増減率)   | 営業利益 (対前期増減率) | 経常利益 (対前期増減率) |
|--------|----------------|---------------|---------------|
|        | 百万円 %          | 百万円 %         | 百万円 %         |
| 11年4月期 | 156,557 (14.0) | 12,568 (38.7) | 11,668 (41.2) |
| 10年4月期 | 137,320 (12.9) | 9,064 (23.0)  | 8,262 (23.7)  |

|        | 当期純利益 (対前期増減率) | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|--------|----------------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 百万円 %          | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 11年4月期 | 5,325 (56.4)   | 117 44     | (注)2. —           | 14.3       | 14.5     | 7.5      |
| 10年4月期 | 3,405 (39.9)   | 79 26      | 74 23             | 11.4       | 11.2     | 6.0      |

(注) 1. 持分法投資損益 △0百万円 (前期 2百万円)  
 2. 転換社債が全額転換されたため、記載していません。

### (2) 財政状態

|        | 総資産    | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 11年4月期 | 83,806 | 39,801 | 47.5   | 872 71    |
| 10年4月期 | 77,233 | 34,841 | 45.1   | 776 28    |

### (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社  
 非連結子会社 1社 (うち持分法適用会社数 1社)  
 関連会社数 2社 (うち持分法適用会社数 2社)

### (4) 会計処理の方法等の変更

①連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結 該当事項はありません。 持分法(新規) 2社 (除外) 該当事項はありません。  
 ②会計処理の方法の変更 有

## 2. 12年4月期の業績予想(平成11年5月1日～平成12年4月30日)

|        | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益 |
|--------|---------|--------|-------|
|        | 百万円     | 百万円    | 百万円   |
| 12年4月期 | 169,640 | 12,510 | 6,700 |

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(連結) 通期 146円91銭  
 1株当たり予想当期純利益(単独) 通期 145円81銭  
 2. 営業利益 13,160百万円

[参考] 当社(単独)の11年4月期の業績(平成10年5月1日～平成11年4月30日)

| 売上高 (対前期増減率)   | 営業利益 (対前期増減率) | 経常利益 (対前期増減率) |
|----------------|---------------|---------------|
| 百万円 %          | 百万円 %         | 百万円 %         |
| 153,957 (14.3) | 12,507 (40.2) | 11,677 (43.0) |

| 当期純利益 (対前期増減率) | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 総資産    | 株主資本   |
|----------------|------------|-------------------|--------|--------|
| 百万円 %          | 円 銭        | 円 銭               | 百万円    | 百万円    |
| 5,444 (74.7)   | 120 07     | (注) —             | 83,599 | 39,945 |

(注) 転換社債が全額転換されたため、記載していません。

## 1. 当期および次期の業績の概況

### (1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、総合経済対策や特別減税の実施、金融緩和政策の維持にもかかわらず、民間設備投資、個人消費は依然として低調であり、加えて雇用情勢の悪化等を背景に景気は停滞したまま推移いたしました。

食品飲料業界におきましては、無糖飲料並びに小型ペットボトル製品が市場を牽引したものの、長引く個人消費の低迷に加え、製品価格の改定や夏季最盛期の天候不順が影響し、総じて経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、当企業集団は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、積極的な新製品の開発、営業力の強化を図るため、営業拠点の拡充、品質管理の徹底、および原価低減に努め、事業の効率化を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、連結売上高は1千565億5千7百万円(前期比 14.0%増)と順調に推移してまいりました。

利益面につきましては、連結経常利益は116億6千8百万円(前期比 41.2%増)となりました。また、今後の従業員の増加、年金資産の運用環境の低迷等を勘案し、従業員の退職給与引当金2億1千1百万円、厚生年金の過去勤務費用4億9千5百万円をそれぞれ特別損失に計上し、財務体質の改善を図りました。

この結果、連結当期純利益は53億2千5百万円(前期比56.4%増)となりました。

なお、当社株式は平成10年10月1日をもちまして、東京証券取引所市場第1部へ指定となりました。

### (2) 事業別の業績の概況

#### <茶葉(リーフ)関連事業>

平成10年度の緑茶の国内生産状況につきましては、茶価の下落と在庫調整により8万2千トン前後と、前年実績を約10%下回る近年にない大幅な減産となりました。

一方需要面におきましては、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ高まるとともに、緑茶の健康・薬理的効用への期待も一層深まり、消費は順調に推移してまいりました。

このような環境のなかで、当企業集団は原料選定から製法・物流にいたるまで徹底的にこだわり、高品質を追求したうえで、地域ごとに異なるお客様の嗜好に沿った製品の提供を行ってまいりました。

この結果、茶葉(リーフ)関連事業の連結売上高は279億9千4百万円(前期比 6.8%増)となりました。

#### <飲料(ドリンク)関連事業>

平成10年度の清涼飲料市場は、小型ペットボトル製品の出荷総数は増加したものの、製品価格の改定や夏季最盛期の天候不順、異物混入事件などが重なり、総じて厳しい状況にありました。

当企業集団は、「自然、健康、安全、よいデザイン、おいしい」をコンセプトに、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に取り組みました。特に無糖飲料の代表とされる緑茶飲料は、消費者の健康志向および緑茶成分の薬理的効用が認知されるとともに、小型ペットボトルの大幅な伸長が寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、飲料(ドリンク)関連事業の連結売上高は1千266億9千6百万円(前期比 15.9%増)となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、連結売上高は18億6千6百万円(前期比 4.2%増)となりました。

### (3) 次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和措置等の効果が期待されますものの、長期化している個人消費の低迷、民間設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化等厳しい経済情勢が続くものと思われまます。

食品飲料業界におきましては、景気低迷が続く中、環境問題への取り組み、消費者の品質に対する選択の目が一層厳しさを増す等課題も多く、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

当企業集団といたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様のニーズに迅速に対応できる体制作りを目標に、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高1千696億4千万円(前期比 8.4%増)、連結経常利益125億1千万円(前期比 7.2%増)、連結当期純利益67億円(前期比25.8%増)を見込んでおります。

## 2. 「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等について

### (1) 対応状況等

#### a. 取組み方針

お客様へ製品の供給、サービスの提供に関する一連の企業活動において、西暦2000年問題で支障をきたすことが無いように、単なるシステム的な問題として捉えるのではなく、経営上の最重要課題として当企業集団全体をあげて取り組んでおります。

#### b. 取組み体制

当企業集団では、1991年に情報処理系システムを全面的に再構築を行った際、西暦2000年問題への対応も基幹部分については完了しております。さらに、1998年7月よりICチップ組込み機器、取引業者、社内セキュリティ対応を当社システム開発部が中心に企業集団内各関係部署より調査を行い、進捗を確認するとともに、その結果を常務会等を通じて全経営陣に報告しております。

#### c. 対応の進捗状況

情報処理系システムの基幹部分は1991年に対応を完了しておりますが、外部から購入したパッケージソフトにつきましても、1999年4月末までに対応を終了させております。ICチップ組込み機器については各メーカーに確認を行い、1998年12月末に対応を完了しております。

また、原材料供給業者をはじめとして、主要仕入業者に対して西暦2000年問題対応状況のアンケート調査を行い、その結果に基づいて対応策を検討し、対応を進めております。一方、主要販売業者に対してはデータ交換テストを実施しており、1999年9月末までに全て完了する予定であります。

### (2) 対応のための支出金額等

当企業集団では、西暦2000年問題への対応費用が情報処理系システムの全面的な再構築費用の一部として発生しているため、当期以前に通常の費用として処理しており、明確な区分をしておりません。また、それ以外に対応を完了した分の費用につきましても、企業集団内で対応したため明確な区分をしておりませんが、外部購入のパッケージソフト等の入替えに要した費用につきまして今後、約6千万円の支出を見込んでおります。

なお、この費用が当企業集団の業績に与える影響はないものと考えております。

### (3) 危機管理計画等

上記に記載のとおり、万全を期して西暦2000年問題に取り組んでおりますが、問題の性質上不測の事態の発生も懸念されるため、1999年10月末までに、西暦2000年問題における危機管理マニュアルを作成し、企業集団内各関係部署に周知徹底のうえ、万全の危機管理体制を整えてまいります。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

| 科 目                                | 11年4月期<br>(平成11年4月30日現在) |       | 10年4月期<br>(平成10年4月30日現在) |       | 対前期比<br>増減額<br>(△は減) |
|------------------------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|----------------------|
|                                    | 金 額                      | 構成比   | 金 額                      | 構成比   |                      |
| ( 資 産 の 部 )                        |                          | %     |                          | %     |                      |
| <b>流 動 資 産</b>                     | <b>50,409</b>            | 60.1  | <b>45,419</b>            | 58.8  | <b>4,989</b>         |
| 現金及び預金                             | 16,403                   |       | 12,513                   |       | 3,889                |
| 受取手形及び売掛金                          | 13,522                   |       | 14,028                   |       | △ 506                |
| 有価証券                               | —                        |       | 198                      |       | △ 198                |
| たな卸資産                              | 12,830                   |       | 11,860                   |       | 970                  |
| 未収入金                               | 6,647                    |       | 5,965                    |       | 682                  |
| 繰延税金資産                             | 503                      |       | 468                      |       | 35                   |
| その他金                               | 638                      |       | 511                      |       | 127                  |
| 貸倒引当金                              | △ 137                    |       | △ 125                    |       | △ 11                 |
| <b>固 定 資 産</b>                     | <b>32,919</b>            | 39.3  | <b>31,594</b>            | 40.9  | <b>1,324</b>         |
| 有形固定資産                             | 23,311                   | 27.8  | 22,976                   | 29.7  | 334                  |
| 建物及び構築物                            | 8,587                    |       | 8,679                    |       | △ 91                 |
| 土地                                 | 13,056                   |       | 13,068                   |       | △ 12                 |
| その他                                | 1,667                    |       | 1,228                    |       | 438                  |
| 無形固定資産                             | 356                      | 0.4   | 296                      | 0.4   | 60                   |
| 営業権                                | 59                       |       | 68                       |       | △ 8                  |
| 連結調整勘定                             | 4                        |       | —                        |       | 4                    |
| その他                                | 292                      |       | 227                      |       | 64                   |
| 投資その他の資産                           | 9,251                    | 11.1  | 8,321                    | 10.8  | 929                  |
| 投資有価証券                             | 2,765                    |       | 2,872                    |       | △ 106                |
| 長期前払費用                             | 398                      |       | 426                      |       | △ 27                 |
| 敷金・保証金                             | 2,533                    |       | 2,252                    |       | 281                  |
| 繰延税金資産                             | 470                      |       | 9                        |       | 460                  |
| その他                                | 3,087                    |       | 2,774                    |       | 313                  |
| 貸倒引当金                              | △ 5                      |       | △ 13                     |       | 8                    |
| 為替換算調整勘定                           | 477                      | 0.6   | 219                      | 0.3   | 258                  |
| <b>資 産 合 計</b>                     | <b>83,806</b>            | 100.0 | <b>77,233</b>            | 100.0 | <b>6,572</b>         |
| ( 負 債 の 部 )                        |                          |       |                          |       |                      |
| <b>流 動 負 債</b>                     | <b>30,975</b>            | 36.9  | <b>38,355</b>            | 49.7  | <b>△ 7,379</b>       |
| 買掛金                                | 16,216                   |       | 18,362                   |       | △ 2,146              |
| 短期借入金                              | 2,670                    |       | 6,645                    |       | △ 3,975              |
| 1年以内償還予定転換社債                       | —                        |       | 1,730                    |       | △ 1,730              |
| 未払法人税等                             | 3,857                    |       | 2,679                    |       | 1,177                |
| 未払事業税等                             | —                        |       | 775                      |       | △ 775                |
| 未払消費税                              | 724                      |       | 883                      |       | △ 159                |
| 未払費用                               | 5,193                    |       | 5,100                    |       | 93                   |
| 賞与引当金                              | 1,777                    |       | 1,594                    |       | 183                  |
| その他                                | 536                      |       | 582                      |       | △ 46                 |
| <b>固 定 負 債</b>                     | <b>12,962</b>            | 15.5  | <b>3,923</b>             | 5.1   | <b>9,038</b>         |
| 長期借入金                              | 11,435                   |       | 3,105                    |       | 8,330                |
| 退職給付引当金                            | 381                      |       | 141                      |       | 239                  |
| 役員退職慰労引当金                          | 868                      |       | 651                      |       | 216                  |
| その他                                | 278                      |       | 26                       |       | 252                  |
| <b>少 数 株 主 持 分</b>                 | <b>—</b>                 | —     | <b>113</b>               | 0.1   | <b>△ 113</b>         |
| <b>負 債 合 計</b>                     | <b>43,938</b>            | 52.4  | <b>42,392</b>            | 54.9  | <b>1,546</b>         |
| <b>少 数 株 主 持 分</b>                 | <b>66</b>                | 0.1   | <b>—</b>                 | —     | <b>66</b>            |
| ( 資 本 の 部 )                        |                          |       |                          |       |                      |
| <b>資 本 合 計</b>                     | <b>39,801</b>            | 47.5  | <b>34,841</b>            | 45.1  | <b>4,959</b>         |
| 資本金                                | 12,655                   | 15.1  | 11,789                   | 15.3  | 865                  |
| 資本準備金                              | 13,002                   | 15.5  | 12,136                   | 15.7  | 865                  |
| 資本剰余金                              | 14,144                   | 16.9  | —                        | —     | 14,144               |
| 利益剰余金                              | —                        | —     | 650                      | 0.8   | △ 650                |
| その他剰余金                             | —                        | —     | 10,266                   | 13.3  | △ 10,266             |
| 自己株式                               | △ 0                      | △ 0.0 | △ 2                      | △ 0.0 | 2                    |
| <b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b> | <b>83,806</b>            | 100.0 | <b>77,233</b>            | 100.0 | <b>6,572</b>         |

(注)

- |                                       |          |          |
|---------------------------------------|----------|----------|
|                                       | 11年4月期   | 10年4月期   |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                     | 8,355百万円 | 7,800百万円 |
| 2. 自己株式数                              | 95株      | 675株     |
| 3. 表示区分の変更につきましては、「連結財務諸表の表示区分の変更」を参照 |          |          |

# 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

| 科 目                     |                         |                      | 11年4月期<br>(自平成10年5月1日<br>至平成11年4月30日) |              | 10年4月期<br>(自平成9年5月1日<br>至平成10年4月30日) |              | 対前期比<br>増減額<br>(△は減) |             |
|-------------------------|-------------------------|----------------------|---------------------------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|----------------------|-------------|
|                         |                         |                      | 金額                                    | 百分比          | 金額                                   | 百分比          | 金額                   | 増減率         |
| 経常<br>損益<br>の<br>部      | 営業<br>利益                | 営業収益                 |                                       | %            |                                      | %            |                      | %           |
|                         |                         | 売上高                  | 156,557                               | 100.0        | 137,320                              | 100.0        | 19,237               | 14.0        |
|                         | 営業<br>費用                | 売上原価                 | 83,225                                | 53.2         | 75,276                               | 54.8         | 7,949                | 10.6        |
|                         |                         | 販売費及び一般管理費           | 60,763                                | 38.8         | 52,979                               | 38.6         | 7,783                | 14.7        |
|                         | <b>営業利益</b>             |                      | <b>12,568</b>                         | <b>8.0</b>   | <b>9,064</b>                         | <b>6.6</b>   | <b>3,504</b>         | <b>38.7</b> |
|                         | 営業<br>外<br>損益<br>の<br>部 | 営業外収益                | 305                                   | 0.2          | 297                                  | 0.2          | 7                    | 2.5         |
|                         |                         | 受取利息及び配当金            | 88                                    |              | 126                                  |              | △ 38                 |             |
|                         |                         | その他の営業外収益            | 217                                   |              | 171                                  |              | 45                   |             |
|                         |                         | 営業外費用                | 1,205                                 | 0.7          | 1,099                                | 0.8          | 106                  | 9.7         |
|                         |                         | 支払利息                 | 279                                   |              | 250                                  |              | 29                   |             |
| たな卸資産処分損                |                         | 673                  |                                       | 412          |                                      | 260          |                      |             |
| 持分法による投資損失<br>その他の営業外費用 |                         | 0<br>252             |                                       | —<br>436     |                                      | 0<br>△ 184   |                      |             |
| <b>経常利益</b>             |                         | <b>11,668</b>        | <b>7.5</b>                            | <b>8,262</b> | <b>6.0</b>                           | <b>3,405</b> | <b>41.2</b>          |             |
| 特別<br>損益<br>の<br>部      | 特別<br>利益                | 特別利益                 | 354                                   | 0.2          | 9                                    | 0.0          | 345                  | —           |
|                         |                         | 固定資産売却益              | 13                                    |              | 0                                    |              | 12                   |             |
|                         |                         | 投資有価証券売却益            | 317                                   |              | 0                                    |              | 317                  |             |
|                         |                         | 貸倒引当金戻入益             | 22                                    |              | 1                                    |              | 21                   |             |
|                         |                         | その他の特別利益             | 1                                     |              | 7                                    |              | △ 5                  |             |
|                         | 特別<br>損失                | 特別損失                 | 1,021                                 | 0.7          | 1,295                                | 0.9          | △ 273                | △21.1       |
|                         |                         | 固定資産除売却損             | 62                                    |              | 27                                   |              | 35                   |             |
|                         |                         | 投資有価証券評価損            | 72                                    |              | 1,133                                |              | △ 1,061              |             |
|                         |                         | 投資有価証券売却損            | 13                                    |              | 3                                    |              | 9                    |             |
|                         |                         | 退職給与引当金<br>過年度分繰入額   | 211                                   |              | —                                    |              | 211                  |             |
|                         |                         | 役員退職慰労引当金<br>過年度分繰入額 | 118                                   |              | 118                                  |              | —                    |             |
|                         |                         | 役員退職慰労金              | 47                                    |              | —                                    |              | 47                   |             |
|                         |                         | 厚生年金基金<br>過去勤務費用償却   | 495                                   |              | —                                    |              | 495                  |             |
| その他の特別損失                | 0                       |                      | 11                                    |              | △ 11                                 |              |                      |             |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>      |                         | <b>11,001</b>        | <b>7.0</b>                            | <b>6,976</b> | <b>5.1</b>                           | <b>4,024</b> | <b>57.7</b>          |             |
| 法人税及び住民税                |                         | —                    | —                                     | 3,853        | 2.8                                  | △ 3,853      | —                    |             |
| 法人税、住民税及び事業税            |                         | 6,190                | 3.9                                   | —            | —                                    | 6,190        | —                    |             |
| 法人税等調整額                 |                         | △ 513                | △0.3                                  | △ 285        | △ 0.2                                | △ 228        | △80.2                |             |
| 少数株主持分損益(加算)            |                         | 1                    | 0.0                                   | △ 5          | 0.0                                  | 6            | 118.9                |             |
| 持分法による投資損益(加算)          |                         | —                    | —                                     | 2            | 0.0                                  | △ 2          | —                    |             |
| <b>当期純利益</b>            |                         | <b>5,325</b>         | <b>3.4</b>                            | <b>3,405</b> | <b>2.5</b>                           | <b>1,920</b> | <b>56.4</b>          |             |

- (注) 1. 表示区分の変更につきましては、「連結財務諸表の表示区分の変更」を参照  
 2. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、事業税及び持分法による投資損益の表示区分が変更されたことにより、11年4月期は従来の表示区分によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 1,176百万円多く表示されています。なお、10年4月期を改正後の区分で表示した場合の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は下記の通りであります。

|             | 11年4月期<br>百万円 | 10年4月期<br>百万円 | 増減額<br>百万円 |
|-------------|---------------|---------------|------------|
| 営業利益        | 12,568        | 10,022        | 2,545      |
| 経常利益        | 11,668        | 9,223         | 2,444      |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,001        | 7,937         | 3,063      |

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨て)

| 期 別<br>科 目                                    | 1 1 年 4 月 期<br>( 自平成10年5月1日<br>至平成11年4月30日 ) |        | 1 0 年 4 月 期<br>( 自平成9年5月1日<br>至平成10年4月30日 ) |        | 対前期比<br>増減額<br>(△は減) |
|---|--|--------|---|--------|----------------------|
| I 連結剰余金期首残高                                   |  | 10,917 |   | —      | 10,917               |
| その他の剰余金期首残高                                   | 10,266                                       |        | 8,272                                       |        | 1,994                |
| 利益準備金期首残高                                     | 650  |        | —   |        | 650                  |
| II 連結剰余金増加高                                   |  | 1      |   | —      | 1                    |
| その他の剰余金増加高                                    |  | —      |   | 7      | △ 7                  |
| 1.新規持分法適用に伴う<br>剰余金増加額                        | 1  |        | 7   |        | △ 6                  |
| 2.そ          の          他                     | 0  |        | 0   |        | △ 0                  |
| III 連結剰余金減少高                                  |  | 2,099  |   | —      | 2,099                |
| その他の剰余金減少高                                    |  | —      |   | 1,418  | △ 1,418              |
| 1.利益準備金繰入額                                    | —  |        | 130   |        | △ 130                |
| 2.配          当          金                     | 2,030  |        | 1,241                                       |        | 789                  |
| 3.役      員      賞      与      金<br>(うち監査役賞与金) | 69<br>( 0 )                                  |        | 46<br>( 0 )                                 |        | 22<br>( — )          |
| IV 当期純利益                                      |  | 5,325  |   | 3,405  | 1,920                |
| V 連結剰余金期末残高                                   |  | 14,144 |   | —      | 14,144               |
| その他の剰余金期末残高                                   |  | —      |   | 10,266 | △ 10,266             |
|   |  | —      |   | —      | —                    |

(注) 表示区分の変更につきましては、「連結財務諸表の表示区分の変更」を参照

# 注 記 事 項

(単位:百万円未満切捨て)

| 期 別<br>項 目                                       | 1 1 年 4 月 期<br>( 自 平成10年5月1日<br>至 平成11年4月30日 )                             | 1 0 年 4 月 期<br>( 自 平成9年5月1日<br>至 平成10年4月30日 ) |
|--|--|---|
| リース取引関係  |  |   |
| 1. リース物件の取得<br>価額相当額、減価<br>償却累計額相当額<br>及び期末残高相当額 | 機 械 車 両 工 具 器 具<br>及 び 及 び 合 計<br>装 置 運 搬 具 備 品<br>百万円 百万円 百万円 百万円         |   |
| 取得価額相当額  | 1,389 5,800 25,079 32,268  |   |
| 減価償却累計額相当額                                       | 855 2,480 11,905 15,242  |   |
| 期末残高相当額  | 533 3,319 13,173 17,026  |   |
| 2. 未経過リース料<br>期末残高相当額                            |  |   |
| 1 年 以 内  | 5,874 百万円  | 5,100 百万円                                     |
| 1 年 超  | 11,829 百万円   | 10,895 百万円                                    |
| 計  | 17,703 百万円   | 15,996 百万円                                    |
| 3. 支払リース料、減価<br>償却費相当額及び<br>支払利息相当額              |  |   |
| 支払リース料   | 6,728 百万円  | 5,328 百万円                                     |
| 減価償却費相当額   | 5,801 百万円  | — 百万円   |
| 支払利息相当額  | 891 百万円  | — 百万円   |
| 4. 減価償却費相当額及び<br>利息相当額の算定方法                      |  |   |
| 減価償却費相当額<br>の算定方法                                | リース期間を耐用年数とし、<br>残存価額を零とする定額法<br>によっております。                                 | 同 左   |
| 利息相当額の算定方法                                       | リース料総額とリース物件の<br>取得価額相当額との差額を<br>利息相当額とし、各期への<br>配分方法については利息法<br>によっております。 | 同 左   |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

|              |    |      |  |
|--------------|----|------|--|
| 連結子会社数       | 5社 | (国内) | ロイヤルスペンサー(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)玄米屋                 |
|              |    | (海外) | ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED |
| 持分法適用非連結子会社数 | 1社 | (海外) | 寧波舜伊茶業有限公司                                   |
| 持分法適用関連会社数   | 2社 | (国内) | (株)関西茶業                                      |
|              |    | (海外) | 福建新烏龍飲料有限公司                                  |

非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の事業年度末日は12月31日であります。また、持分法適用関連会社、(株)関西茶業の事業年度末日は3月31日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 該当事項はありません。

持分法 (新規) 2社 (株)関西茶業、福建新烏龍飲料有限公司  
(除外) 該当事項はありません。

改正連結財務諸表規則(平成10年11月24日大蔵省令第136号)を早期適用することに伴い、子会社及び関連会社の範囲が変更されることにより、当連結会計年度より(株)関西茶業及び福建新烏龍飲料有限公司が新たに関連会社となりました。

平成11年5月1日付をもって、連結子会社、ロイヤルスペンサー(株)(存続会社)と(株)玄米屋が合併し、伊藤園産業(株)となりました。なお、新資本金は66百万円であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- |          |   |
|----------|---|
| (国内連結会社) | 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)  |
|          | なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より洗替え方式に変更いたしました。 |
|          | この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。  |
| (在外連結会社) | その他の有価証券 移動平均法による原価法<br>米国財務会計審議会基準第115号(SFAS No.115)に基づく評価基準によっております。        |
- ② たな卸資産
- |          |             |
|----------|-------------|
| (国内連結会社) | 総平均法による原価法  |
| (在外連結会社) | 先入先出法による低価法 |

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- |          |  |
|----------|--|
| (国内連結会社) | 法人税法の規定による定率法  |
|          | ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 |
|          | なお、建物(建物附属設備を除く)につきましては、当連結会計年度から、法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。   |
|          | この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。              |
| (在外連結会社) | 定額法  |
- ② 無形固定資産
- |          |               |
|----------|---------------|
| (国内連結会社) | 法人税法の規定による定額法 |
| (在外連結会社) | 定額法           |
- ③ 長期前払費用
- |          |               |
|----------|---------------|
| (国内連結会社) | 法人税法の規定による定額法 |
| (在外連結会社) | 定額法           |



### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金 (国内連結会社)

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上しております。

なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

(在外連結会社)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権における回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金 (国内連結会社)

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

(在外連結会社)

該当事項はありません。

#### ③ 退職給与引当金 (国内連結会社)

従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、法人税法に定める自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の40%相当額を計上しておりましたが、従業員数の増加、従業員の平均勤続年数の長期化に伴う将来の支払額の増加に備え、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度から、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度負担額23百万円は製造費用並びに販売費及び一般管理費に、過年度負担分211百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は23百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は235百万円減少しております。

(在外連結会社)

該当事項はありません。

#### ④ 役員退職慰労引当金 (国内連結会社)

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、在任者にかかる過年度相当額につきましては、第30期より5年間にわたり均等繰入れすることにしております。この役員退職慰労引当金は、商法287条ノ2に規定する引当金であります。

(在外連結会社)

該当事項はありません。

### (4) 退職年金基金制度 (国内連結会社)

連結財務諸表提出会社及びロイヤルスペンサー(株)は、従業員の退職金の85%について厚生年金基金に加入しております。連結財務諸表提出会社におきましては、過去勤務費用について発生時に費用処理しております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社におきましては、従来、厚生年金基金の過去勤務費用について拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、今後の人員採用計画に基づく大幅な加入員の増加が見込まれることに加え、年金資産の運用環境が当連結会計年度に一段と悪化し、かつ今後も運用の低迷が長期的に見込まれる状況を踏まえ、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度負担額9百万円は、製造費用並びに販売費及び一般管理費に、過年度負担分495百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は9百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は505百万円減少しております。

(在外連結会社)

該当事項はありません。

- (5) リース取引の処理方法  
 (国内連結会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。  
 (在外連結会社) 所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
 (国内連結会社) 税抜方式を採用しております。  
 (在外連結会社) 該当事項はありません。

#### 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち発生原因の明らかな部分につきましては適切な勘定科目に振替えており、残額は連結調整勘定として処理し、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却しております。

#### 6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は従来全額消去し、全て親会社が負担しておりましたが、当連結会計年度より全額消去したうち、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。なお、この変更により連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

#### 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(平成7年5月26日企業会計審議会報告)における本則(決算日レート法)によっております。なお、収益及び費用につきましては、期中平均相場による円換算額を付しております。

#### 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っております。

#### 10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 「連結財務諸表の表示区分の変更」

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年2月20日大蔵省令第8号)に基づく表示区分の変更は以下のとおりであります。

- ① 従来、「少数株主持分」は負債の部の末尾に記載することとされておりましたが、当連結会計年度より負債の部と資本の部の中間に独立の項目として記載しております。
- ② 従来、「利益準備金」は資本の部に区分して記載することとされておりましたが、当連結会計年度より「連結剰余金」として一括して記載しております。
- ③ 従来、事業税は営業費用の一項目として記載することとされておりましたが、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として記載しております。なお、この変更により、従来の表示方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,176百万円多く表示されております。
- ④ 従来、「持分法による投資損益」は、「税金等調整前当期純利益」の次に記載することとされておりましたが、当連結会計年度より営業外損益の区分に記載し「経常利益」に反映させております。なお、この変更により連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。
- ⑤ 連結剰余金計算書におきましては、従来、「その他の剰余金」の期中の増減高を記載することとされておりましたが、「利益準備金」の「その他の剰余金」との統合にあわせ、当連結会計年度より「連結剰余金」の期中の増減高を記載しております。また、「利益準備金繰入額」については、従来、連結剰余金計算書に区分して記載することとされておりましたが、この表示区分を廃止しております。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切り捨て)

|                     | 10年4月期          |                  |        | 自平成9年5月1日<br>至平成10年4月30日 |            |         |
|---------------------|-----------------|------------------|--------|--------------------------|------------|---------|
|                     | 茶葉(リーフ)<br>関連事業 | 飲料(ドリンク)<br>関連事業 | その他の事業 | 計                        | 消去<br>又は全社 | 連 結     |
| I. 売上高及び営業損益        |                 |                  |        |                          |            |         |
| 売上高                 |                 |                  |        |                          |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高     | 26,208          | 109,319          | 1,791  | 137,320                  | —          | 137,320 |
| (2) セグメント間内部売上高     | —               | —                | —      | —                        | —          | —       |
| 計                   | 26,208          | 109,319          | 1,791  | 137,320                  | —          | 137,320 |
| 営業費用                | 21,705          | 93,981           | 1,811  | 117,498                  | 10,757     | 128,256 |
| 営業利益                | 4,503           | 15,338           | △19    | 19,821                   | (10,757)   | 9,064   |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 |                 |                  |        |                          |            |         |
| 資産                  | 11,982          | 32,554           | 667    | 45,204                   | 32,029     | 77,233  |
| 減価償却費               | 261             | 401              | 12     | 675                      | 381        | 1,057   |
| 資本的支出               | 489             | 1,266            | 30     | 1,786                    | 319        | 2,105   |

|                     | 11年4月期          |                  |        | 自平成10年5月1日<br>至平成11年4月30日 |            |         |
|---------------------|-----------------|------------------|--------|---------------------------|------------|---------|
|                     | 茶葉(リーフ)<br>関連事業 | 飲料(ドリンク)<br>関連事業 | その他の事業 | 計                         | 消去<br>又は全社 | 連 結     |
| I. 売上高及び営業損益        |                 |                  |        |                           |            |         |
| 売上高                 |                 |                  |        |                           |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高     | 27,994          | 126,696          | 1,866  | 156,557                   | —          | 156,557 |
| (2) セグメント間内部売上高     | —               | —                | —      | —                         | —          | —       |
| 計                   | 27,994          | 126,696          | 1,866  | 156,557                   | —          | 156,557 |
| 営業費用                | 23,180          | 108,084          | 1,906  | 133,171                   | 10,817     | 143,989 |
| 営業利益                | 4,813           | 18,611           | △39    | 23,386                    | (10,817)   | 12,568  |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 |                 |                  |        |                           |            |         |
| 資産                  | 11,410          | 35,030           | 594    | 47,035                    | 36,771     | 83,806  |
| 減価償却費               | 278             | 435              | 13     | 727                       | 400        | 1,128   |
| 資本的支出               | 468             | 1,037            | 25     | 1,531                     | 167        | 1,698   |

注 (1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

- ① 茶葉(リーフ)関連事業 …… 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
- ② 飲料(ドリンク)関連事業 …… 緑茶・ウーロン茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品
- ③ その他の事業 …… 外部取引先より仕入れた商品及び上記以外の製品

(3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、11年4月期 10,817百万円、10年4月期 10,757百万円であり広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11年4月期 36,771百万円、10年4月期 32,029百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の発生額が含まれております。

(6) 会計処理基準等の変更

① 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、建物(建物附属設備を除く)につきましては、当連結会計年度から、法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この結果、従来の方法に比べて、「茶葉(リーフ)関連事業」について、営業利益は9百万円、資産は11百万円減少し、減価償却費は11百万円増加し、「飲料(ドリンク)関連事業」について、営業利益及び資産は20百万円減少し、減価償却費は20百万円増加し、「消去又は全社」について、営業利益及び資産は30百万円減少し、減価償却費は30百万円増加しております。

② 貸倒引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ①に記載のとおり、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から法定繰入率に変えて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べて、「茶葉(リーフ)関連事業」について、営業利益は30百万円、資産は27百万円減少し、「飲料(ドリンク)関連事業」について、資産は13百万円増加しております。

③ 退職給与引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、従来、法人税法に定める自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金による給付対象額を除く)の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度から、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、「消去又は全社」について、営業利益が22百万円減少しております。

④ 退職年金基金制度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社におきましては、従来、厚生年金基金の過去勤務費用について拠出時に費用処理していましたが、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、「消去又は全社」について、営業利益が9百万円減少しております。

⑤ 未実現損益の消去に関する事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」6. に記載のとおり、従来、連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全て親会社が負担していましたが、当連結会計年度より全額消去したうち、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。

なお、この変更により、各セグメントに与える影響額は軽微であります。

⑥ 事業税の表示区分の変更

「連結財務諸表の表示区分の変更」④に記載のとおり、従来、事業税は営業費用の一項目として記載することとされておりましたが、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として記載しております。

この変更により、従来に表示方法に比べ、「消去又は全社」について、営業利益が1,176百万円多く表示されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

11年4月期及び10年4月期につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

11年4月期及び10年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

| 期 別<br>項 目                    | 1 1 年 4 月 期<br>(自平成10年5月1日<br>至平成11年4月30日) | 1 0 年 4 月 期<br>(自平成9年5月1日<br>至平成10年4月30日) | 対 前 期 比<br>増 減 額<br>(△は減) |
|-------------------------------|--|---|---------------------------|
| <b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |   |                           |
| 税金等調整前当期純利益                   | 11,001                                     | 6,976                                     | 4,024                     |
| 減価償却費                         | 1,128                                      | 1,057                                     | 71                        |
| 新規持分法適用会社による期首剰余金増加額          | 1  | 7   | △ 6                       |
| 連結調整勘定償却額                     | 1  | —   | 1                         |
| 固定資産売却益                       | △ 13                                       | △ 0                                       | △ 12                      |
| 投資有価証券評価損                     | 72   | 1,133                                     | △ 1,061                   |
| 有価証券・投資有価証券売却益                | △ 318                                      | △ 5                                       | △ 312                     |
| 貸倒引当金増加額                      | 3  | 18  | △ 14                      |
| 退職給与引当金増加額                    | 239  | 13  | 226                       |
| 固定資産除売却損                      | 62   | 26  | 36                        |
| 有価証券・投資有価証券売却損                | 13   | 7   | 6                         |
| 厚生年金基金過去勤務費用償却                | 495  | —   | 495                       |
| 賞与引当金増加額                      | 183  | 180                                       | 2                         |
| 役員退職慰労引当金増加額                  | 216  | 176                                       | 40                        |
| 受取利息及び受取配当金                   | △ 88                                       | △ 126                                     | 38                        |
| 支払利息                          | 279  | 205                                       | 73                        |
| 為替差損益                         | △ 15                                       | 10  | △ 26                      |
| 持分法による投資損益                    | 0  | 2   | △ 2                       |
| 役員賞与支払額                       | △ 69                                       | △ 46                                      | △ 22                      |
| 売上債権の減少・増加                    | 491  | △ 1,780                                   | 2,272                     |
| たな卸資産の増加・減少                   | △ 1,001                                    | 88  | △ 1,090                   |
| その他の流動資産の増加                   | △ 818                                      | △ 147                                     | △ 671                     |
| その他の固定資産の増加                   | △ 141                                      | △ 182                                     | 40                        |
| 為替換算調整勘定の増加・減少                | △ 20                                       | 21  | △ 41                      |
| 仕入債務の減少・増加                    | △ 2,142                                    | 581                                       | △ 2,723                   |
| 未払消費税等の減少・増加                  | △ 159                                      | 500                                       | △ 659                     |
| その他の流動負債の減少・増加                | △ 188                                      | 2,207                                     | △ 2,396                   |
| その他の固定負債の減少                   | —  | △ 2                                       | △ 2                       |
| 少数株主持分の減少                     | △ 45                                       | △ 5                                       | △ 40                      |
| <b>小 計</b>                    | <b>9,168</b>                               | <b>10,917</b>                             | <b>△ 1,748</b>            |
| 利息及び配当金の受取額                   | 91   | 125                                       | △ 34                      |
| 利息の支払額                        | △ 286                                      | △ 203                                     | △ 82                      |
| 法人税等の支払額                      | △ 5,788                                    | △ 2,183                                   | △ 3,605                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>3,184</b>                               | <b>8,656</b>                              | <b>△ 5,471</b>            |
| <b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |  |   |                           |
| 定期預金の預入による支出                  | △ 1,408                                    | △ 2,182                                   | 774                       |
| 定期預金の払戻による収入                  | 1,909                                      | 2,442                                     | △ 533                     |
| 資本的支出                         | △ 1,698                                    | △ 2,105                                   | 406                       |
| 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入 | 28   | 9   | 19                        |
| 有価証券・投資有価証券の取得による支出           | △ 1,344                                    | △ 31                                      | △ 1,312                   |
| 有価証券・投資有価証券の売却による収入           | 1,871                                      | 425                                       | 1,446                     |
| 子会社株式・出資金の取得による支出             | △ 8  | △ 29                                      | 21                        |
| 子会社貸付金の回収による収入                | 5  | 15  | △ 10                      |
| ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出          | △ 465                                      | △ 12                                      | △ 453                     |
| ゴルフ会員権・その他投資の売却による収入          | 21   | 43  | △ 21                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>△ 1,088</b>                             | <b>△ 1,425</b>                            | <b>337</b>                |
| <b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |   |                           |
| 短期借入金減少額                      | ※ △ 1,450                                  | △ 450                                     | △ 1,000                   |
| 長期借入金借入による収入                  | ※ 12,050                                   | 2,825                                     | 9,225                     |
| 長期借入金返済による支出                  | ※ △ 6,245                                  | △ 2,655                                   | △ 3,590                   |
| 転換社債の償還                       | —  | △ 347                                     | 347                       |
| 配当金の支払額                       | △ 2,030                                    | △ 1,241                                   | △ 789                     |
| その他の財務活動による増加額                | 2  | 3   | △ 0                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>2,327</b>                               | <b>△ 1,865</b>                            | <b>4,193</b>              |
| <b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>   | <b>△ 1</b>                                 | <b>△ 6</b>                                | <b>4</b>                  |
| <b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>       | <b>4,421</b>                               | <b>5,358</b>                              | <b>△ 936</b>              |
| <b>VI. 現金及び現金同等物期首残高</b>      | <b>11,159</b>                              | <b>5,800</b>                              | <b>5,358</b>              |
| <b>VII. 現金及び現金同等物期末残高</b>     | <b>15,581</b>                              | <b>11,159</b>                             | <b>4,421</b>              |

※ 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含まれております。

(注記事項)

| 期 別        | 1 1 年 4 月 期 | 1 0 年 4 月 期 | 対 前 期 比 |
|------------|-------------|-------------|---------|
| 転換社債の株式転換額 | 1,730       | 7,713       | △ 5,982 |

1. 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

| 期 別                | 1 1 年 4 月 期 | 1 0 年 4 月 期 | 対 前 期 比 |
|--------------------|-------------|-------------|---------|
| 現金及び預金             | 16,403      | 12,513      | 3,889   |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 822       | △ 1,354     | 532     |
| 現金及び現金同等物期末残高      | 15,581      | 11,159      | 4,421   |

なお、上記の連結キャッシュ・フロー計算書は、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」に基づき作成しております。